

「検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」(憲法 21 条)

郵便物の検閲体験を持つ 甲斐弦・元熊本学園大名誉教授(2000 年死去)は、著書「GHQ 検閲官」でこの条文を読むたびに「苦笑を禁じ得ない」と記す。

「GHQ 自身の手になる新憲法にも抵触する検閲が、憲法公布後もなお数年間にわたって実施されていたのである」。その違法行為の実行者が CCD(民間検閲局)だった。

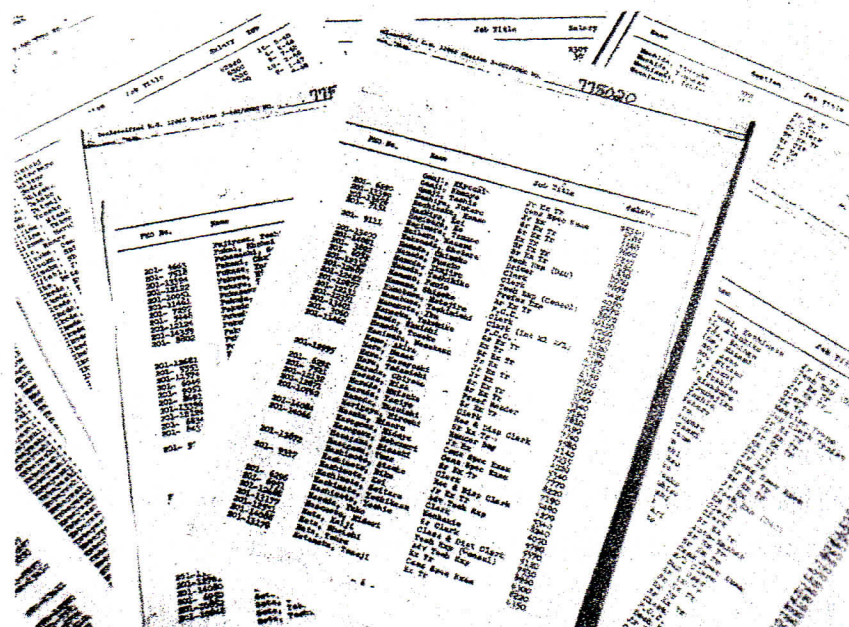
「そんな GHQ の正体、内情を見極めてやるうという強い思いが詳細な日記を残したのでろう」と次男の明氏(66)は北九州市では話す。甲斐氏は検閲した手紙で印象に残った内容を、その日の日記に刻んでいる。

GHQ による郵便検閲は組織的、かつ巧妙に行われた。全国の郵便局から CCD に届いた郵便物は、戦犯

### 「世論調査」の役割

## 国民監視

郵便検閲の真実 ③



山本武利・早稲田大名誉教授が発見した元検閲官の名簿

や右翼、共産系労組など者の手紙は白人、日系 2 世、ウオッチリストの対象者、アメリカの信頼を得た選ばれ、それ以外の非対象者に分類。日本人検閲官が担当したの是非対象者で、対象者の郵便物は、蒸気

# 日本人の思想、行動探る

をかけるなどして開封の跡が残り、細かい工事が、非対象者はビニールテープが張られ、検閲済みの印が堂々と押された。検閲問題に詳しく、昨年元検閲官の名簿を見つけた山本武利・早稲田大名誉教授は「危険人物を油断させるための仕掛けだったのでないか」とみる。

一方、郵便検閲は日本人の本音を探る「世論調査」の面でも重要な役割を担った。山本氏がアメリカ国立公文書館から入手した資料によると、世論調査のために、サンプルとして活用された郵便物は 1 カ月で 33 万 7 500 件。GHQ のマニユアルに基づき、政府や共産主義、占領政策、天皇制、教育改革などについて賛否の

ふるいにかけた。福岡市の CCD で働いた神奈川県横浜市の道正誠之さん(90)はある時、幹部から「日本語でいいから」と進駐軍や共産党、天皇制について意見を求められた。「日本に共産主義はなじまない」と書いて提出すると、「よく書けている」と喜ばれたという。

山本氏は「GHQ のマツカーサー元帥が地方に行かず、日本人の思想や行動を把握できたのは、郵便検閲を通じて世論調査があったからだ」と指摘する。

資料発掘や証言で明らかになりつつある占領下の秘史。戦時中の郵便検閲までさかのぼる国民監視は、行き過ぎた監視社会に警鐘を鳴らす。

(岡恭子、本田清悟)